

連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

こうした関係団体のうち、大阪市の財政的関与等が高い団体を含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた連結財務書類4表を、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

連結財務書類4表の対象団体は、大阪市の全会計（18会計）のほか、次のとおりとしています。

- ・ 地方独立行政法人（2団体）
大阪市立大学 大阪市立工業研究所
- ・ 一部事務組合・広域連合（4団体）
水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）
大阪府後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社（3団体）
大阪市土地開発公社 大阪市道路公社 大阪市住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（34団体）
出資比率50%以上の団体（31団体）

【株式会社】14団体

大阪市開発公社
湊町開発センター
アジア太平洋トレードセンター
大阪地下街
クリスタ長堀
大阪港埠頭ターミナル
大阪港木材倉庫
大阪港トランスポートシステム
交通サービス
大阪運輸振興
大阪外ロサービス
大阪水道総合サービス
大阪城ホール
大阪港埠頭

【その他】1団体

大阪社会医療センター

【(公益)財団法人】16団体

大阪国際交流センター
大阪市女性協会
大阪市都市工学情報センター
大阪市環境保健協会
大阪市救急医療事業団
大阪市スポーツ・みどり振興協会
大阪市博物館協会
大阪科学振興協会
大阪国際経済振興センター
大阪市環境事業協会
大阪市建築技術協会
大阪市都市建設技術協会
都市技術センター
大阪市消防振興協会
大阪市教育振興公社
大阪国際平和センター

出資比率50%未満（2団体）

大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

大阪市街地開発株式会社 大阪市信用保証協会

第三セクター等の子会社（1団体）

大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体
堂島地下街株式会社

I. 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
7,863,787,814	2,956,465,967
②教育	②公営事業地方債
1,233,408,200	1,754,022,019
③福祉	地方公共団体計
166,919,599	4,710,487,986
④環境衛生	(2) 関係団体
746,118,056	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
243,052,844	②地方三公社長期借入金
⑥消防	60,234,759
67,054,402	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	63,931,592
163,857,877	関係団体計
⑧収益事業	124,166,351
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,041,362
13	(4) 引当金
有形固定資産計	396,348,644
10,484,198,805	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	355,426,560
36,401,055	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	40,922,084
133,630,436	(5) その他
公共資産合計	97,254,616
10,654,230,296	固定負債合計
	5,331,298,959
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び引出資金	(1) 翌年度償還予定額
275,095,574	①地方公共団体
(2) 貸付金	286,064,335
57,137,586	②関係団体
(3) 基金等	9,371,986
180,910,181	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	295,436,321
45,031,922	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	17,816,153
35,719,080	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	95,964,756
△ 24,283,577	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	35,072,494
569,610,766	(5) 賞与引当金
	19,515,319
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	27,942,594
223,711,412	流動負債合計
(2) 未収金	491,747,637
54,799,683	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	5,823,046,596
244,566,678	
(4) その他	[純資産の部]
433,278,387	
(5) 回収不能見込額	
△ 12,784,670	
流動資産合計	
943,571,490	
4 繰延勘定	
288,576	
資 産 合 計	純 資 産 合 計
12,167,701,128	6,344,654,532
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	12,167,701,128

[注記]

※ 1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	123,224,976	千円
	②債務保証又は損失補償	13,488,627,941	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	12,767,094,351	千円)
	③その他	40,211,263	千円

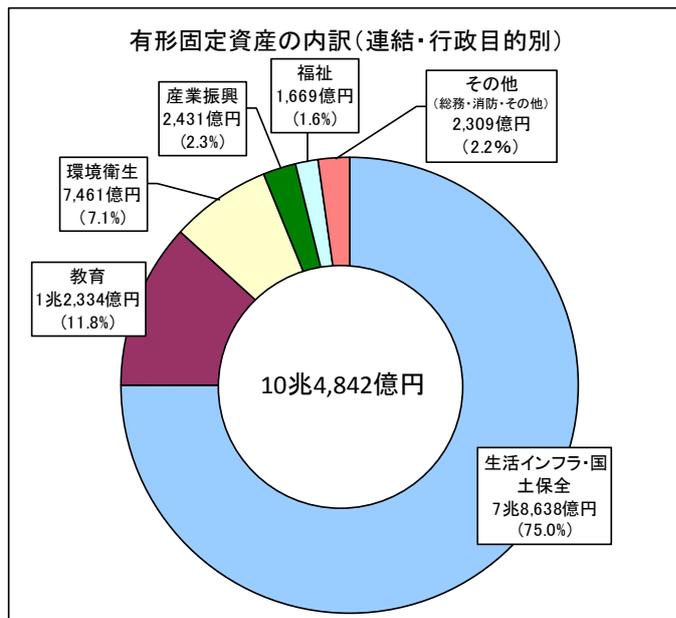
※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,086,439,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,404,993,322千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,534,437,861千円です。

1. 平成 23 年度連結貸借対照表の概要

有形固定資産の行政目的別割合（図表 I - 1）は、連結で見ても、普通会計・全会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.0%となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。

図表 I - 1



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が地方三公社で 90.0%、第三セクター等では 82.6%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

【資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等				
公共資産	69,514	102,822	1,041	2	1,160	1,280	237	106,542	1.53	1.04
投資等	11,640	7,084	32	26	13	852	△ 2,311	5,696	0.49	0.80
流動資産	4,205	8,337	151	19	113	835	△ 19	9,436	2.24	1.13
繰延勘定	0	3	0	0	0	0	0	3	-	1.00
資産合計	85,359	118,246	1,223	47	1,286	2,968	△ 2,093	121,677	1.43	1.03

【負債・純資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等				
負債	(40.2%) 34,336	(47.5%) 56,154	237	1	1,157	2,452	△ 1,771	58,230	1.70	1.04
固定負債	32,616	51,607	138	1	1,093	2,074	△ 1,600	53,313	1.63	1.03
流動負債	1,720	4,547	98	0	65	378	△ 171	4,917	2.86	1.08
純資産	51,023	62,092	986	47	129	516	△ 323	63,447	1.24	1.02
負債・純資産合計	85,359	118,246	1,223	47	1,286	2,968	△ 2,093	121,677	1.43	1.03

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅱ. 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	353,062,493	14.3%	101,133,979	66,320,076	41,459,519	65,495,094	6,005,186	25,950,194	44,936,508	1,761,937			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	33,956,736	1.4%	9,709,705	5,951,822	4,225,273	7,062,974	465,169	3,105,241	3,398,289	38,263			0
	(3)賞与引当金繰入額	19,513,738	0.8%	5,895,806	2,410,656	2,523,333	3,927,716	246,385	1,599,905	2,800,265	109,672			0
	小計	406,532,967	16.5%	116,739,490	74,682,554	48,208,125	76,485,784	6,716,740	30,655,340	51,135,062	1,909,872			0
物にかか るコスト	(1)物件費	252,287,621	10.3%	78,254,774	51,341,812	35,383,260	50,948,767	14,764,354	2,884,568	17,622,486	123,006			964,594
	(2)維持補修費	47,178,289	1.9%	29,529,915	4,206,389	336,151	11,607,427	768,320	189,322	540,765	0			
	(3)減価償却費	267,646,666	10.8%	180,730,395	30,695,915	3,723,896	34,848,047	9,029,502	3,052,915	5,565,996	0			
	小計	567,112,576	23.0%	288,515,084	86,244,116	39,443,307	97,404,241	24,562,176	6,126,805	23,729,247	123,006	0		964,594
影響を 受ける コスト	(1)社会保障給付	1,167,292,686	47.3%		2,653,531	1,153,057,155	11,582,000							
	(2)補助金等	144,541,527	5.8%	12,248,373	4,882,477	109,709,807	3,468,195	6,705,547	551,804	6,475,411	499,913			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,945,986	0.3%	4,329,390	34,911	3,581,685	0	0	0	0	0			0
	小計	1,319,780,199	53.4%	16,577,763	7,570,919	1,266,348,647	15,050,195	6,705,547	551,804	6,475,411	499,913			0
その他 のコス ト	(1)支払利息	92,500,611	3.7%									92,500,611		
	(2)回収不能見込計上額	8,511,547	0.4%										8,511,547	
	(3)その他行政コスト	73,926,635	3.0%	19,182,300	247,031	4,353,761	1,523,898	48,520,398	71,997	27,250	0			0
	小計	174,938,793	7.1%	19,182,300	247,031	4,353,761	1,523,898	48,520,398	71,997	27,250	0	92,500,611	8,511,547	0
経常行政コスト a	2,468,364,535		441,014,637	168,744,620	1,358,353,840	190,464,118	86,504,861	37,405,946	81,366,970	2,532,791	92,500,611	8,511,547	964,594	
(構成比率)			17.9%	6.8%	55.0%	7.7%	3.5%	1.5%	3.3%	0.1%	3.8%	0.3%	0.1%	

【経常収益】

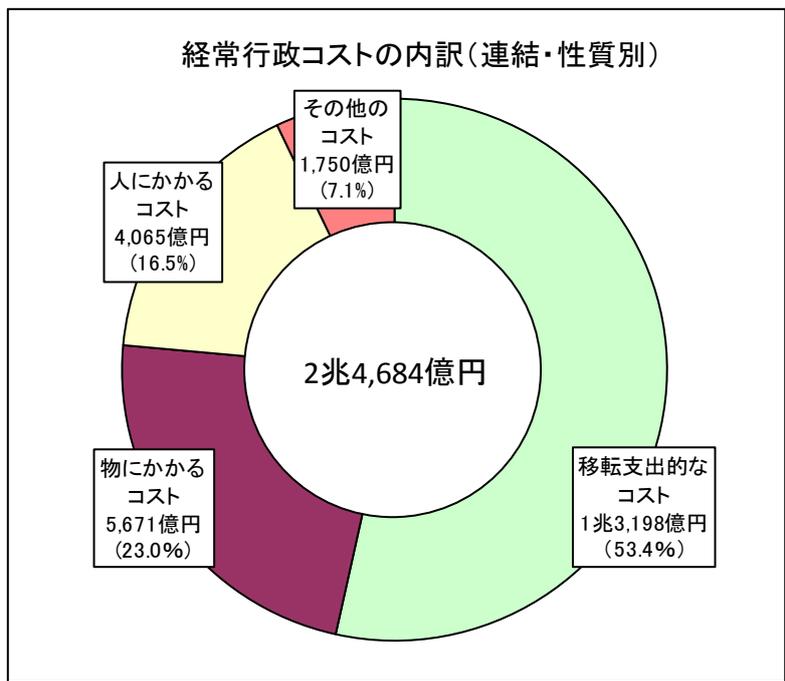
														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	55,200,942		9,629,398	1,197,704	2,362,346	6,394,893	85,242	28,153	1,368,872	0	6,743,488		0	27,390,846
2	分担金・負担金・寄附金	312,427,110		4,571,036	1,076,316	303,404,488	563,306	132,778	103,465	2,575,721	0	0		0	0
3	保険料	114,439,704				114,439,704									
4	事業収益	495,255,288		287,181,357	43,034,097	1,435,142	103,973,217	57,621,414	694,961	1,315,100	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	21,532,406		12,582,816	1,352,438	1,508,545	3,801,981	2,133,805	3,952	148,869	0	0		0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経常収益 b	998,855,450		313,964,607	46,660,555	423,150,225	114,733,397	59,973,239	830,531	5,408,562	0	6,743,488		0	27,390,846
	受益者負担割合 b/a	40.5%		71.2%	27.7%	31.2%	60.2%	69.3%	2.2%	6.6%	0.0%	7.3%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,469,509,085		127,050,030	122,084,065	935,203,615	75,730,721	26,531,622	36,575,415	75,958,408	2,532,791	85,757,123	8,511,547	964,594	△ 27,390,846

1. 平成 23 年度連結行政コスト計算書の概要

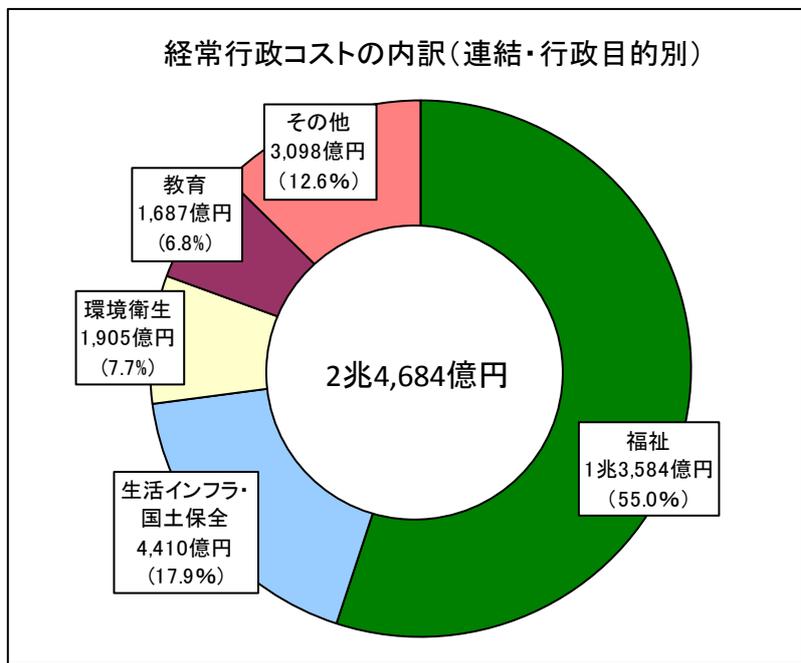
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合（図表Ⅱ－１）は、社会保障給付など移転支的コストが約 5 割を占めています。また、行政目的別内訳（図表Ⅱ－２）でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方、受益者負担割合（経常収益÷経常行政コスト）に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供（地下鉄、上下水道や信用保証など）を実施していることを示しています。

図表Ⅱ－１



図表Ⅱ－２



2. 内訳

行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－3です。

市外部において、一部事務組合・広域連合の移転支的コストが2,594億円と大きいのは、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付2,587億円によるためですが、それに対応する収益として分担金・負担金・寄附金に、市町村負担金などが1,565億円計上されています。

また、連単倍率（C/B）を見ると、特にその他のコストについて1.55倍と大きくなっていることがわかります。これは、第三セクター等の701億円のうち、信用保証協会の求償権償却^(※)353億円が大きな影響を及ぼしているためです。信用保証協会では、求償権償却の大部分は保険金(260億円)によってまかなわれますが、代位弁済が多額になればなるほど、差し引きの実質的負担である純経常行政コストは増大します。

(※) 求償権償却とは、信用保証協会が中小企業者にかわり金融機関に代位弁済をしたとき、中小企業に対して持つ債権（求償権）について、回収不能となった場合や保険金の受領により償却することをいいます。

図表Ⅱ－3

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
人にかかるコスト	2,342	3,540	266	4	18	237	0	4,065	1.74	1.15
物にかかるコスト	2,829	4,812	260	16	170	413	0	5,671	2.00	1.18
移転支的コスト	7,524	11,105	0	2,594	0	23	△ 524	13,198	1.75	1.19
その他のコスト	(3.8%) 498	(5.5%) 1,131	1	2	(13.8%) 30	(51.0%) 701	△ 115	1,750	3.51	1.55
経常行政コスト	13,193	20,588	527	2,616	217	1,374	△ 639	24,684	1.87	1.20
使用料・手数料	552	552	0	0	0	0	0	552	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	103	1,771	10	1,570	0	1	△ 228	3,124	30.33	1.76
保険料	0	1,144	0	0	0	0	0	1,144	—	1.00
事業収益	0	3,209	342	0	208	1,345	△ 151	4,953	—	1.54
その他の経常収益	0	149	157	2	17	36	△ 145	216	—	1.45
経常収益	655	6,825	508	1,572	225	1,383	△ 524	9,989	15.25	1.46
(差引)純経常行政コスト	12,538	13,763	19	1,044	△ 7	△ 9	△ 115	14,695	1.17	1.07

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,286,119,298	
純経常行政コスト	△ 1,469,509,085	
一般財源		} 850,008,195
地方税	645,778,791	
地方交付税	54,194,825	
その他行政コスト充当財源	150,034,579	
補助金等受入	694,131,160	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	3,567,748	
投資損失	△ 1,613,369	
その他臨時損益	1,992,741	
出資の受入・新規設立	14,873,203	
資産評価替えによる変動額	△ 23,870,185	
無償受贈資産受入	1,488,013	
その他	△ 12,582,479	
経費負担割合変更に伴う差額	49,292	
期末純資産残高	6,344,654,532	

(一年間の増△減 58,535,234)

1. 平成23年度連結純資産変動計算書の概要

23年度の連結純資産残高は、586億円増加しています。純経常行政コストによる減（1兆4,695億円）があるものの、一般財源（8,500億円）、補助金等受入（6,941億円）などによる増で、期末純資産残高は6兆3,447億円となっています。

2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲ－１です。

市外部の純資産変動要素のうち、一部事務組合・広域連合の純経常行政コストによる減（△1,044億円）が大きいのは、後期高齢者医療広域連合分（△1,044億円）によるもので、社会保障給付が主な要因となっています。一方で、その財源として国庫支出金や府支出金が補助金等受入に1,052億円計上されています。

連単倍率（C／B）を見ると、純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりません。臨時損益については0.50倍となっております。これは普通会計で計上していた損失補償引当金戻入益のうち、連結対象団体に対するもの（54億円）が相殺消去されるためです。

図表 Ⅲ－ 1

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首純資産額	50,904	61,619	999	37	122	357	△ 274	62,861	1.23	1.02
純経常行政コスト	△ 12,538	△ 13,763	△ 19	△ 1,044	7	9	115	△ 14,695	1.17	1.07
一般財源	8,645	8,615	0	0	0	0	△ 115	8,500	0.98	0.99
補助金等受入	3,953	5,882	4	1,052	2	1	0	6,941	1.76	1.18
臨時損益	127	80	0	0	△ 2	16	△ 54	40	0.31	0.50
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	350	△ 201	149	—	—
資産評価替えによる変動額	32	△ 243	0	0	0	4	0	△ 239	△ 7.47	0.98
その他	△ 100	△ 98	2	0	0	△ 221	207	△ 110	1.10	1.12
期末純資産額	51,023	62,092	986	47	129	516	△ 323	63,447	1.24	1.02
純資産変動額	119	473	△ 13	9	7	158	△ 48	586	4.92	1.24

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	414,113,399
物件費	254,304,705
社会保障給付	1,144,060,555
補助金等	167,776,576
支払利息	92,408,187
その他支出	120,855,589
支出合計	2,193,519,011
地方税	636,066,246
地方交付税	54,194,825
国府補助金等	647,797,831
使用料・手数料	38,999,203
分担金・負担金・寄附金	306,799,966
保険料	108,135,272
事業収入	495,277,351
諸収入	67,277,636
地方債発行額	90,202,311
長期借入金借入額	1,750,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,596,172
その他収入	85,632,654
収入合計	2,546,729,467
経常的収支額	353,210,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	181,437,436
公共資産整備補助金等支出	7,945,986
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,424,076
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,046,086
第三セクター等公共資産整備支出	3,028,600
その他支出	0
支出合計	195,882,184
国府補助金等	44,369,213
地方債発行額	98,540,689
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,184,256
その他収入	8,142,684
収入合計	156,236,842
公共資産整備収支額	△ 39,645,342

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,222,870
貸付金	112,732,959
基金積立額	138,736,303
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	297,175,298
長期借入金返済額	8,895,354
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	193,109
収益事業純支出	0
その他支出	16,964,662
支出合計	592,920,555
国府補助金等	411,902
貸付金回収額	112,964,663
基金取崩額	61,149,870
地方債発行額	43,281,100
長期借入金借入額	618,999
公共資産等売却収入	37,528,241
収益事業純収入	0
その他収入	59,681,460
収入合計	315,636,235
投資・財務的収支額	△ 277,284,320

翌年度繰上充入金増減額	△ 7,381,863
当年度資金増減額	28,898,931
期首資金残高	194,758,084
経費負担割合変更に伴う差額	54,397
期末資金残高	223,711,412

1. 23年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、3,532億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス397億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス2,773億円等を補った結果、期末資金残高は2,237億円となっています。

2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅳ-1です。市外部の地方三公社と第三セクター等において、経常的収支のプラスを投資・財務的収支のマイナスが超えているため資金の増減がマイナスになっています。これは、経常的活動によって獲得した資金等を地方三公社では負債の圧縮に充当しており、第三セクター等では有価証券等の新規運用などに充当しているためです。

図表Ⅳ-1

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首資金残高	14	1,326	78	3	113	833	△405	1,948	139.14	1.47
資金増減	△1	△35	16	16	△13	△99	404	289	△289.00	△8.26
経常的収支	2,157	3,406	41	9	40	39	△3	3,532	1.64	1.04
公共資産整備収支	△272	△364	△24	24	△7	△30	4	△397	1.46	1.09
投資・財務的収支	△1,886	△3,003	△1	△17	△47	△108	403	△2,773	1.47	0.92
その他の増減額	0	△74	0	1	0	0	0	△73	-	-
期末資金残高	13	1,291	94	19	100	734	△1	2,237	172.08	1.73

四捨五入の関係で合計があわないことがあります